

名称	明示(留意)すべき事項	縮尺・備考
事業概要書	事業の全忠を把握するものであり、計画の内容経緯等を示したものであること。	
位置図	行為区域の所在	50,000分の1
実測平面図	・行為区域、及びその周辺の現況地形(斜面)が明瞭に把握できるもの。 ・危険区域を明示すること。	1,000分の1以上
実測縦横断面図	危険区域を明示すること。	200分の1以上
公図	・行為区域、地番、法定外道水路の判断できるもの。 ・各地区法務局にある公図の写し	1,000分の1以上
土地登記簿の謄本	各地区法務局にある土地登記簿の謄本	
土地所有者の同意書	土地使用にあたり正当な権利が判断できるもの	同意書が取得できない場合は理由書
利害関係者の承諾書	行為に伴い直接の利害関係を有するものの承諾書	承諾書が取得できない場合は理由書
行為の影響及びその対策の影響を記載した書類	防災計画等	
丈量図	・現地の丈量結果を作図し、面積計算表を記入する。 ・区域内のみの面積であること。	1,000分の1以上
他法令許認可書の写し	当該行為が他の法令により規制を受ける場合には、それらの許認可等の写し(やむを得ない場合は、当該行政機関の受付印のある	保安林等
現況写真	斜面との関係がわかるもの	実測平面図に撮影箇所・方向を記載
各種構造図	・工事計画に伴う各種構造物の形状・寸法等。 ・基礎部根入れ深がわかるもの。	100分の1以上
重要構造物安定計算書	擁壁等重要構造物についての安全性の根拠	国又は県の基準によるもの